

平成25年度 第1回岩見沢市中心市街地活性化協議会開催結果報告

◆日 時 平成25年6月11日(火) 14:00～15:30

◆場 所 岩見沢商工会議所 第1会議室

◆出席者 出席14団体 欠席6団体 出席者数26名

◆協議事項

- (1) 平成24年度中心市街地活性化協議会運営費収支決算(案)
- (2) 中心市街地活性化協議会組織体制について
- (3) 平成25年度岩見沢市中心市街地活性化事業補助金について
- (4) 空き店舗・空き地対策事業並びにコンバージョン事業について
- (5) 中心市街地活性化事業募集について
- (6) 平成24年度岩見沢市中心市街地活性化個別事業実績
- (7) 岩見沢市中心市街地活性化2期基本計画骨子案について

◆報告事項

- (1) 2期基本計画検討専門部会について
- (2) その他

◆議事概要

(1) 平成24年度中心市街地活性化協議会運営費収支決算(案)

平成24年度の事業経過を報告

中心市街地活性化協議会 5回開催 運営委員会 6回開催

平成24年度は中心市街地活性化事業が8事業あり、協議会で申請にもとづく審査を実施した。またエリアマネージャーの活動報告、であえーる岩見沢の現況や本年4月オープンの「生涯学習センターいわなび」について協議報告を行った。

○協議会主催のセミナー

基調講演 『まちゼミ』でファンをつくろう

基調講演 中心市街地活性化2期基本計画事例にみる協議会の役割

委託事業

○次期岩見沢市中心市街地活性化協議会等に関する調査事業

基本計画5年目の節目を迎え、これまでの協議会活動、運営、中心市街地活性化事業の評価等について、協議会会員、商店街、事業実施者に対しアンケートを実施
平成24年度岩見沢市中心市街地活性化協議会運営費決算(案)について承認された。

(2) 中心市街地活性化協議会組織体制について

アンケート結果5つの課題に対しての実施案

①中活事業に対し協議会委員と商店街からの評価が低い

4月に2期計画検討専門部会を設置し、1期計画で実施した事業を踏まえ、中心市街地に貢献する事業を検討。検討結果については、運営委員会、協議会で再度協議し、岩見沢市が作成する2期基本計画への反映を考えている。

②活性化事業の実施効果の「見えるか」をどうするのか

個別事業の実施効果を検証する評価方法を作成中、今後運営委員会で検討

③協議会へは報告だけで十分な議論や協議内容のコンセンサスが得られていない

運営委員会が提案事項の決定を行う規程の変更を行ったことから、市・まちづくり会社との連絡会議や商店街から情報収集された課題を議案として提案。また協議会の指示により、必要に応じて専門部会も活用し、課題の整理や専門的観点からの検討など、議論の熟度を高めたうえで協議会に諮ることで、コンセンサスが得られる。

④活性化に向けた活動の情報発信が不足

商工会議所と市、まちづくり会社との連携強化や商店街、市民団体等からの情報収集・発信を強化。

⑤活性化補助に対する審査と検証、市民評価の反映

協議会が審査、補助決定、評価を実施し、その内容を市民に公表。また、統一した評価手法の導入による補助金の透明性確保と市民アンケートなども検討中。

推進体制

2期計画作成をはじめ、コンバージョン事業など活性化に繋がるような市が関わる事業については逐次協議会に諮ることを原則とし、また空き店舗・空き地対策事業についても空き家、空き地情報を共有できるよう定期的な連絡会議を行う。他にまちづくり会社振興いわみざわや事業者、商店街とも情報共有があまり行われてこなかったことから今後定期的に巡回するなど情報共有を強化しようと考えている。

協議会では、今後の推進体制の手始めとして、まず情報の集約を図っていきたいと考えている。その他活性化事業補助金事務や事業評価、協議会運営に係る業務が増加することから事務局の強化として専属職員1名を新たに配置したい。

(3) 平成25年度岩見沢市中心市街地活性化事業補助金について

これまでも事業審査については、毎年見直しを図ってきたが、今年度は協議会が岩見沢市より補助金を受け、事業者に対して間接補助を行う実施案となっている。これにより受付、審査が一本化され、岩見沢市を代表する20団体が関わる協議会が評価検証を行うことで補助金の透明性が図れると考える。

補助金の流れ 協議会が事業者に対しての補助要綱を作成⇒事業募集⇒運営委員会、協議会で事業者からの申請書、プレゼンにもとづき審査⇒申請者に決定通知⇒事業終了後実績報告をいただき協議会が事業の評価検証を実施する

前年まで岩見沢市で実施していた補助要綱をベースに今回間接補助を実施する協議会用に文言整理し案を作成。補助要綱を説明。

(4) 空き店舗・空き地対策事業並びにコンバージョン事業について

空き店舗対策窓口は平成20年から取り組み平成24年度までは「まち住まい倶楽部」に委託をしていたが、3月末で解散したことから今年度は岩見沢地方宅建協会に委託しこささーるという名称で窓口を開設している。宅建協会は建物に関する専門知識を有している事から空き店舗解消に貢献すると期待している。また近年空き地が増加している事から今年度からは空き地の物件調査やあっせんのほか利活用についても提案できるような体制を考えている。

コンバージョン事業は、高止まりする家賃の引き上げに応じた物件を対象に空き店舗改装費の一部を助成することにより、空き店舗の解消を図ることを目的とする。今年度からは、通り商店街ごとに補助区分を設定している。継続して営業ができるよう商工会議所等との連携も図る。新規の取り組みとして既存店舗が事業拡大や来街者のサービス向上や通り商店街が一体的に魅力アップに取り組む店舗改修に対し支援する。

(5) 中心市街地活性化事業募集について

6月14日から北海道新聞折込チラシ等で募集を開始し、7月31日までの募集期間とする。7月1日の岩見沢市広報記事、HP、街頭宣伝放送なども行う。

また、裏面では岩見沢地方宅建協会が主体として行う空き店舗開設窓口と岩見沢市のコンバージョン事業について、今回連携して周知を図る。

(6) 平成24年度岩見沢市中心市街地活性化個別事業実績

C-10 岩見沢市4条通り商店街活性化事業

事業総額 5,258,499円 補助金 2,355,000円

であえーる岩見沢グランドオープン事業、百餅まつり協賛事業、年末年始大売出し、百円商店街、にぎわい機能づくり事業、景観と環境整備事業、情報の近代化 7事業を柱に通年歩行者通行量増加を目指し実施。

付帯条件

- ①新たな取り組み（大学生の参加、高齢者、子育て世代との連携）
- ②他の商店街との連携で回遊性を高める取り組み（であえーる専門店街との協力、イベント参加）
- ③年間集客数計測方法（各イベントごと計測、例えば100商店街なら来店者に目視概算に参加店数を掛ける等） 事業ごとに取り組みが記載されている

C-29 岩見沢ご当地グルメ「岩見沢バーガー」普及事業

事業総額 1,206,889円 補助金額 600,000円

主な付帯条件

- ・中心市街地でのバーガー販売店を増やす（下記ふらっと、まちなか直売所の2店増）
他地域のバーガーまちおこしとの差別化（市内だけでなく南空知地域全体に拡大しスタンプラリーを実施）
- ・市民の地元購入への取組（当初500円を市民向けの金額として390円にした）
- ・3年目以降は補助金なく事業費半減しているがどうするか（当初3年で自立としたが今回回売上があり次年度以降補助金なしで運営可）

C-30 であえーる岩見沢を拠点とした芸術文化事業及び情報発信事業

事業総額 7,007,505円 補助金総額 3,134,000円

芸術文化事業 コンサートやワークショップなど10事業、情報発信事業 であえーる1階交流空間を利用して通年で事業実施。事業の成果も事業ごとに記載されている。

付帯条件

- ・各イベントの集客状況を把握すること。
→集客状況は入場ゲートや会場での目視により集計した。
- ・アンケートの実施など、事業効果を把握すること。
→百まい襖展・マチの記憶ライブで集計した。
- ・岩見沢バンドサークル事業と連携した取り組みを実施すること。

C-31 岩見沢バンドサークル事業

事業総額 1,152,157円 補助金額 576,000円

初心者セミナー、定期ライブ、メインライブ（であえーる）まちなかの飲食店等で実施。

付帯条件

- ・PA機器 購入からリースへ変更。

- ・他団体との連携について 他音楽団体との連携、
- ・イベント集客状況把握 アンケートを実施

C-32 いわみざわ子育てサポーターズ まZaらば

事業総額 720,938 円 補助金額 360,000 円

子育て中の女性をターゲットとした取組 岩見沢中心市街地経済活性化 お買い物支援、子育て情報発信、子連れイベントの企画 27回のイベントを実施思うように入会者数は増加せず、自己資金を投入し実施

付帯条件

- ・他団体との連携 図書館、振興いわみざわ、教育委員会との連携

C-33 ガーデニング・ロード&低炭素プロジェクト

事業総額 3,650,959 円 補助金額 1,792,000 円

ガーデニング・ロード 7月から10月まで4ヶ月間、駅からであえーるを花で結ぶ低炭素プロジェクト 家庭用の廃油を利用してまちなかをキャンドルで照らす事業

付帯条件

- ・住民参加の更なる仕組み検討 →小中高生や商店街からの参加実績
- ・情報発信 →フェイスブック、ツイッター、ミクシィ等活用

C-34 岩見沢中心市街地7条マンション新築工事計画

事業総額 79,995,736 円 補助金額 2,009,000 円

3LDK6戸のアパート建設し、24人が居住 まちなか居住に貢献した。

付帯条件

- ・町内会加入 全戸町内会加入している

C-35 元町アパート新築工事事業 中西 裕子

事業総額 51,192,781 円 補助金額 1,626,000 円

市内元町1条西1丁目にアパートを建設、6戸12名が入居した。まちなか居住に貢献

(7) 岩見沢市中心市街地活性化2期基本計画骨子案について

現在の基本計画は平成25年3月から計画期間を1年間延長し、平成26年3月までとなった。岩見沢市では、引き続き中心市街地活性化に取り組む必要性があると考えており第2期基本計画の作成を行いたい。現在の基本計画の実施状況は、計画に位置付けた事業が87事業あり、その内94.3%の事業が完了または実施済となっている。計画では3つの基本方針を設定し、その目標達成状況については中心市街地居住者人口が平成24年4,703人で目標5,000人の達成は難しい状況ですが、平成21年度以降横ばいから回復に転じており、基本計画で取り組んできた事業効果があらわれてきた。2つ目の指標は中心市街地の歩行者通行量で平成24年3,957人、目標値5,700人の達成は難しい。3つ目は、中心市街地従業者数平成24年8,105人、目標値8,900人達成は難しい。

次に2期計画骨子案について、コンセプトは「空知の中心都市にふさわしい都市機能充実」を新たに掲げる。基本方針は現計画の3つ方針を引き継ぎ、計画区域も現在の区域と同じエリアで計画したいと考えている。計画期間平成26年4月から平成31年3月までの5年間。活性化の目標値は、居住者人口と従業者数は1期計画と同じ、歩行者通行量は歩行者と自転車を併せた数値を用いる方法で6,000人の目標設定としている。

2期計画で取り組む事業は、協議会の専門部会と市商連の検討チームなどと新たに取り組む事業を検討している。

◆報告事項

(1) 2期基本計画検討専門部会について

1期計画で実施した事業を踏まえて、2期基本計画に中心市街地に貢献する事業について検討するため専門部会を設置している。部会長に木村副運営委員長が就任し、専門部会員21名で組織し、若手グループ、商店街グループ、市民団体グループの3グループに分かれて議論を進めている。全部で5回の会議を予定し、7月3日が最終5回目となる。その後は、運営委員会において専門部会で出た結果について検討をし、協議会の協議事項として提案する。

(2) その他

エリアマネージャーについて

エリアマネージャーは平成23年に振興いわみざわへ設置し、であえーる岩見沢の再生やロの字回廊の活性化に取り組んでいた。今回エリアマネージャーより辞任の依頼があり、3月31日で辞任となった。岩見沢市としては、中心市街地活性化基本計画の達成に向け中心市街地全体を見据えた各種事業を展開する為、エリアマネージャーは必要と考えている。最優先で取り組んでいたポルタビル再生についても昨年グランドオープンし、平日で約4,000人の来客数があり回復している。今後は次のステップとして駅前通りやグレインの充実する時期にきている。また現在作成中の2期基本計画を見据えた上でどのような体制が望ましいのか検討中で、これらの整理がついた上で改めて協議させていただきたい。